

令和6年8月22日

## 目的

重層的支援体制整備事業（以下、重層的とする。）については、国が令和3（2021）年から開始された制度で、ひとことで言うと、地域の方々が抱える複雑化、複合化した課題に福祉部局を中心に包括的な支援を整備するもの。

以下の5つに大別される（改正社会福祉法に明記）。

- ・**包括的相談支援事業**      **一体制整備**
  - ・参加支援事業
  - ・地域づくり事業
  - ・**アウトリーチ等を通じた継続的支援事業**
  - ・**多機関協働事業**
- } 地域・事業者主体  
} 行政主体

・・・準備移行事業（R6・7で実施）として  
まずはここから推進

## 包括的相談支援事業＝断らない相談体制の推進

次ページに記載するとおり、あらゆる部署が連携しながら「はざまの人」を含めた要支援者に対して、断らない相談体制を推進するための体制整備を行う。

「はざまの人」……サービスや支援を受けられるまでではないが、暮らし、生活や人間（特に家族）関係など何か困りごとがあること

例：親の収入はしっかりしているが、ひきこもりの20～30代の子

## アウトリーチ等を通じた継続的支援の取組

支援が届いていない人（ひきこもり、支援拒否者等の背印材的な相談者）に支援を届けられるようにする取り組み。行政よりも民生委員・児童委員や地域ボランティア等、地域の人の方がより現場に近いため見つけ出しやすい。

アウトリーチ……日本語では外へ手を伸ばすこと。「はざまの人」など普段は見つけにくい方を支援の手が届くように見つけ、支援すること

→見つけるだけでなく継続的支援が大事！

## 多機関協働事業

左記の包括的相談支援事業の体制だけでなく、ケース会議等が必要となった場合、広陵町の福祉行政に関するすべての事業所、団体等と協力し、それぞれのケースに対して相談、解決、終結に向かえるよう協働体制を整備する。

→相談支援機関が関わり合い、相談者を受け入れる土壤を整備することが大事！

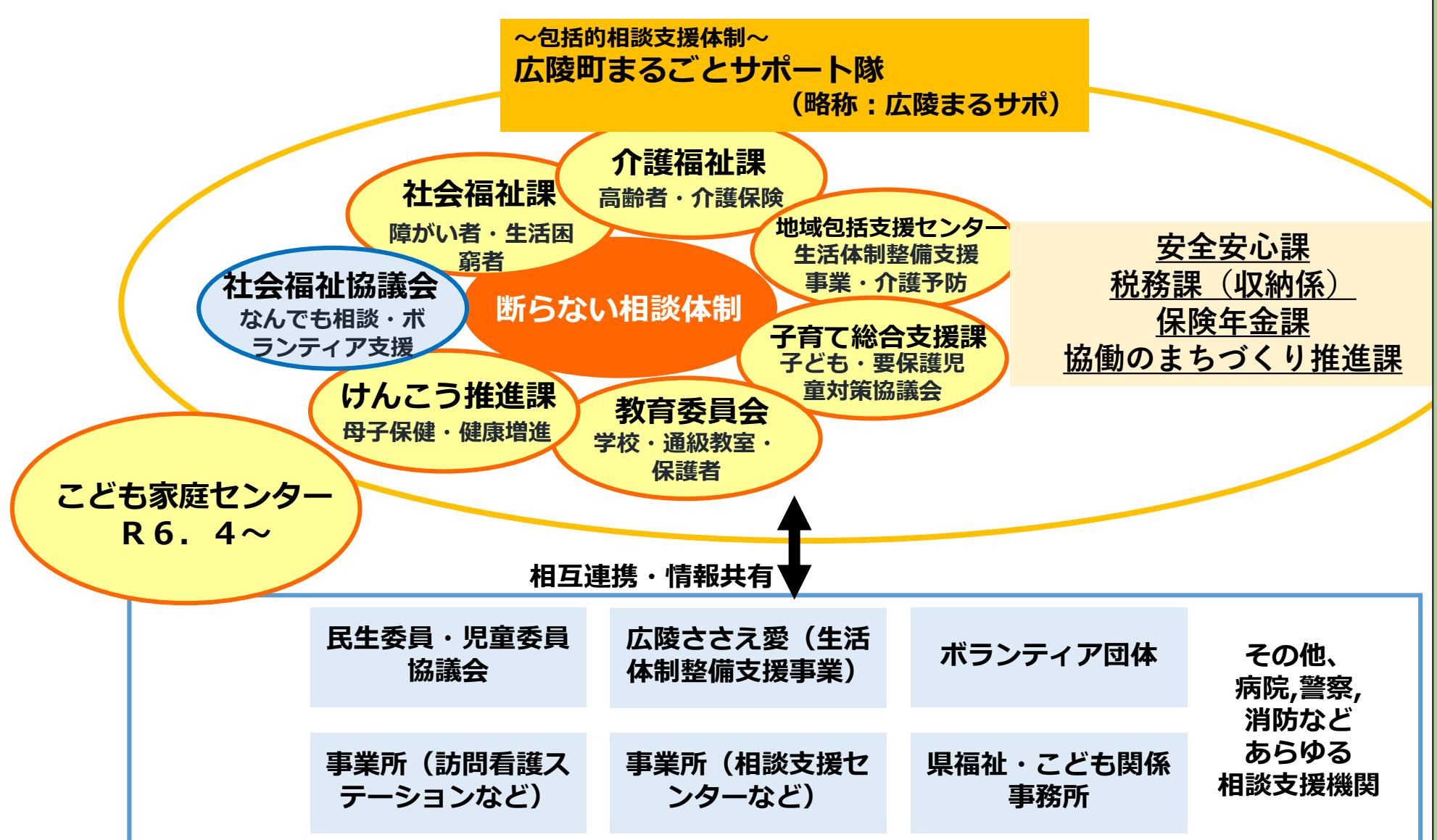
# 広陵町における重層的支援体制整備事業の取り組みについて

資料2-2

令和6年8月22日

## 包括的相談支援事業及び他機関協働の推進体制

多機関協働体制



令和6年8月22日

## 本事業に対する地域福祉計画策定委員会の位置付け

地域福祉計画策定委員会＝さまざまな町内関係団体、事業所、学識経験者が参加している

→では、本委員会では何をしていただく？

- まずは町がこういった取り組みをしていることの把握・理解（最も重要）
  - 重層的支援体制整備事業に関する事業のアイデアの提案や進捗状況の確認（既存事業の改善・改良、事業の拡大、休廃止などの提言）
- 「重層」は、行政の縦割りを解消し、横つなぎを進めていく体制整備が主目的

### 今後のスケジュール

- 令和6年12月 「(仮称) 広陵町多機関協働事業会議」設立（予定）  
→令和8年度の本格実施に向け、町及び事業所等を含めた会議体を設立
- 設立後3～4か月に一回程度会議を行い、推進すべき事業及び関係機関との調整を議論、推進

### 令和8年度……本格実施！



「人と人との重層（重ね合わせ）を！」